

令和2年国勢調査

人口等基本集計結果

(山梨県の概要)

令和3年12月16日

山 梨 県

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、総務省統計局が令和3年11月30日に公表した「令和2年国勢調査人口等基本集計結果」のうち山梨県分をとりまとめたものです。

山梨県では、令和3年6月25日に「要計表による人口」を速報として公表していますが、審査が完了した調査票により集計された今回の数値が確定値となります。

※ 要計表とは、調査の際に把握した世帯数と調査票等から把握した世帯員数及び男女別人数を市町村が集計した一覧表です。

- 2 令和2年国勢調査は、調査時（令和2年10月1日午前零時現在）、山梨県に常住する者（外国人を含む）のうち、次の者を除いて行われました。
- ・ 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む）及びその家族
 - ・ 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

3 用語の説明

- (1) 人口 常住人口（調査時に調査の地域に常住している者、外国人を含む）。
- (2) 世帯 住居及び生計を共にする者の集まり又は独立して住居を維持する単身者
- ※ 世帯には、「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類の区分があります。
- ・ 「一般世帯」とは施設等の世帯以外の世帯をいいます。
 - ・ 「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいいます。

4 数値の見方

- (1) 数字の単位未満は、四捨五入しているため、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。
- (2) 特に注記のない限り、総数には不詳を含むため、各区分の合計とは一致しない場合があります。
- (3) 割合は、特に注記のない限り、母数の総数から不詳を除いて算出しているため、総数で算出した数字とは一致しない場合があります。

5 符号の用法

- (1) 「0, 0. 0」 単位未満
- (2) 「△」 負号
- (3) 「ー」 該当なし
- (4) 「ポイント」 増減率の%差

- 6 この報告書に関する用語及びデータにつきましては、次の総務省統計局ホームページを参照して下さい。

- (1) 用語：令和2年国勢調査 調査結果の利用案内 ユーザーズガイド
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>
- (2) データ：令和2年国勢調査 調査の結果（総務省統計局）
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>

目 次

1 山梨県の人口

- (1) 人口 1
- (2) 市町村の人口 4

2 年齢別人口

- (1) 年齢別人口 7
- (2) 市町村の年齢別人口 10

3 配偶関係 13

4 外国人人口

- (1) 外国人人口 15
- (2) 市町村の外国人人口 16

5 世帯の状況

- (1) 世帯数 18
- (2) 一般世帯の家族類型 20
- (3) 65歳以上世帯員のいる一般世帯 21
- (4) 市町村の世帯数 22

6 住居の状況 23

1 山梨県の人口

(1) 人口

山梨県の人口は、809,974人（令和2年10月1日現在）
男性は397,309人、女性は412,665人と女性が15,356人多い
平成17年から減少に転じ、4回連続で減少
全国で42番目

本県の人口は809,974人で、前回平成27年の国勢調査と比べると24,956人減少しており、減少率は3.0%で減少幅は前回に比べ縮小した。また、男女別にみると、男性は397,309人（人口の49.1%）、女性は412,665人（同50.9%）となり、女性の方が15,356人多くなっている。

本県の人口の推移をみると、大正9年の第1回調査では、583,453人であったが、第2次世界大戦末期における大都市からの疎開と、戦後の復員などにより急激に増加し、昭和25年には811,369人となった。しかし、その後は減少を続け、昭和45年では762,029人となった。

その後、企業立地等による社会増加と安定した自然増加により昭和50年から6回連続して増加し、平成12年には888,172人と調査開始以来最多となったが、平成17年からは減少に転じ、今回の調査では4回連続の減少となっている。（図1-1、表1-1）

また、都道府県別にみると、本県の人口は42番目となっている。
（図1-2、表1-2）

図1-1 人口及び人口増減率の推移ー（大正9年～令和2年）

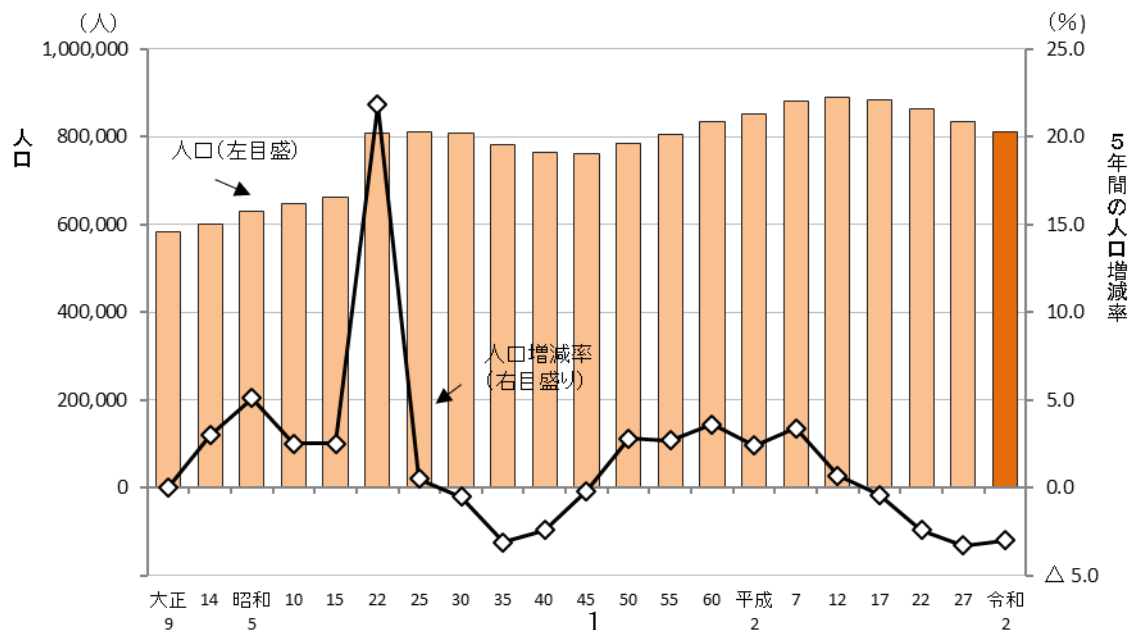


表 1-1 男女別人口の推移－（大正 9 年～令和 2 年）

（人、％）

年次	人口			前回との比較		割合	
	総数	男	女	増減数	増減率	男	女
大正 9	583,453	290,817	292,636	-	-	49.8	50.2
14	600,675	300,289	300,386	17,222	3.0	50.0	50.0
昭和 5	631,042	315,327	315,715	30,367	5.1	50.0	50.0
10	646,727	319,924	326,803	15,685	2.5	49.5	50.5
15	663,026	328,056	334,970	16,299	2.5	49.5	50.5
22	807,251	388,287	418,964	144,225	21.8	48.1	51.9
25	811,369	393,550	417,819	4,118	0.5	48.5	51.5
30	807,044	390,205	416,839	△ 4,325	△ 0.5	48.3	51.7
35	782,062	379,057	403,005	△ 24,982	△ 3.1	48.5	51.5
40	763,194	367,739	395,455	△ 18,868	△ 2.4	48.2	51.8
45	762,029	366,925	395,104	△ 1,165	△ 0.2	48.2	51.8
50	783,050	379,283	403,767	21,021	2.8	48.4	51.6
55	804,256	391,649	412,607	21,206	2.7	48.7	51.3
60	832,832	407,910	424,922	28,576	3.6	49.0	51.0
平成 2	852,966	418,701	434,265	20,134	2.4	49.1	50.9
7	881,996	434,707	447,289	29,030	3.4	49.3	50.7
12	888,172	436,837	451,335	6,176	0.7	49.2	50.8
17	884,515	433,569	450,946	△ 3,657	△ 0.4	49.0	51.0
22	863,075	422,526	440,549	△ 21,440	△ 2.4	49.0	51.0
27	834,930	408,327	426,603	△ 28,145	△ 3.3	48.9	51.1
令和 2	809,974	397,309	412,665	△ 24,956	△ 3.0	49.1	50.9

図 1-2 都道府県別の人口－（令和 2 年）

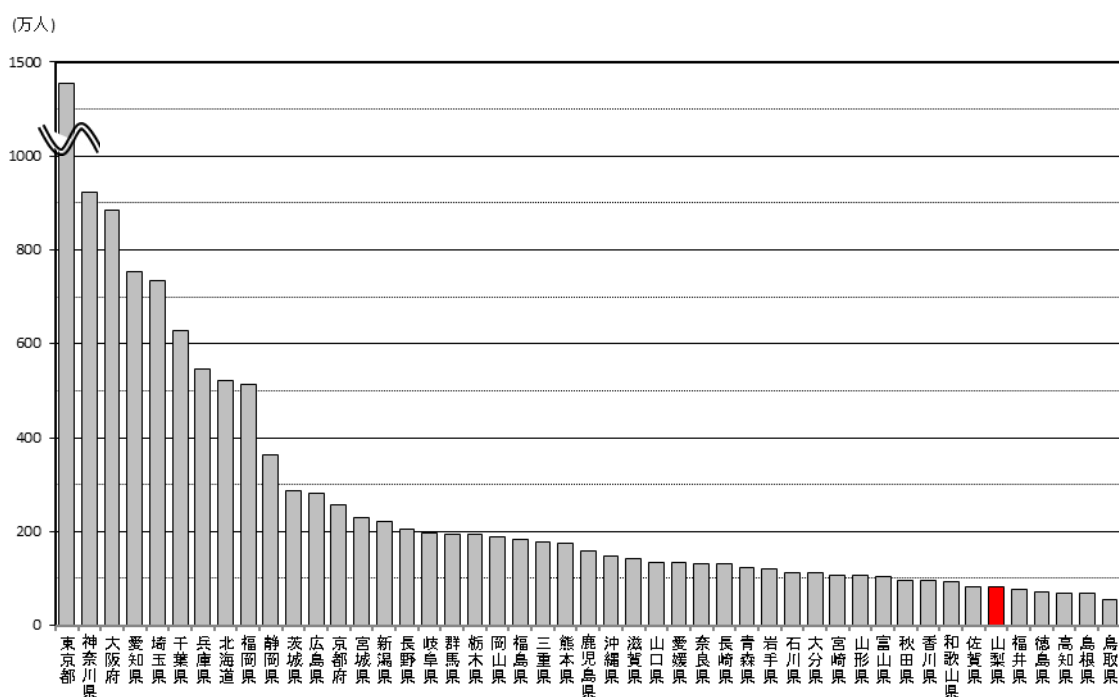


表 1-2 都道府県別の人口および年齢（3区分）別人口－（令和2年）

（人、％）

都道府県	総数	15歳未満		15～64歳		65歳以上	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
全 国	126,146,099	14,955,692	12.1	72,922,764	59.2	35,335,805	28.7
北 海 道	5,224,614	555,804	10.8	2,945,727	57.0	1,664,023	32.2
青 森 県	1,237,984	129,112	10.6	676,167	55.5	412,943	33.9
岩 手 県	1,210,534	132,447	11.1	658,816	55.1	404,359	33.8
宮 城 県	2,301,996	268,428	11.9	1,346,845	59.7	638,984	28.3
秋 田 県	959,502	92,673	9.7	500,687	52.7	357,568	37.6
山 形 県	1,068,027	120,086	11.3	578,819	54.7	359,554	34.0
福 島 県	1,833,152	206,152	11.5	1,020,241	56.7	572,825	31.8
茨 城 県	2,867,009	333,741	11.9	1,638,165	58.3	839,907	29.9
栃 木 県	1,933,146	227,553	12.0	1,115,611	58.8	554,381	29.2
群 馬 県	1,939,110	224,304	11.8	1,096,231	57.8	576,729	30.4
埼 玉 県	7,344,765	858,384	12.0	4,335,188	60.8	1,934,994	27.1
千 葉 県	6,284,480	734,496	11.9	3,715,691	60.4	1,699,991	27.6
東 京 都	14,047,594	1,566,840	11.5	8,944,193	65.7	3,107,822	22.8
神 奈 川 県	9,237,337	1,085,763	12.0	5,628,918	62.4	2,308,578	25.6
新 潟 県	2,201,272	247,480	11.4	1,210,917	55.7	715,935	32.9
富 山 県	1,034,814	115,177	11.3	568,052	55.9	333,008	32.8
石 川 県	1,132,526	137,096	12.3	641,383	57.7	333,660	30.0
福 井 県	766,863	95,544	12.6	427,984	56.6	232,684	30.8
山 梨 県	809,974	91,629	11.6	453,633	57.3	245,884	31.1
長 野 県	2,048,011	242,873	12.1	1,118,429	55.7	646,942	32.2
岐 阜 県	1,978,742	240,520	12.4	1,105,215	57.0	593,751	30.6
静 岡 県	3,633,202	438,723	12.2	2,071,258	57.6	1,084,282	30.2
愛 知 県	7,542,415	973,642	13.3	4,502,713	61.3	1,864,603	25.4
三 重 県	1,770,254	211,090	12.2	997,052	57.6	522,073	30.2
滋 賀 県	1,413,610	191,369	13.9	824,781	59.7	365,311	26.4
京 都 府	2,578,087	293,465	11.8	1,467,216	58.8	734,493	29.4
大 阪 府	8,837,685	1,029,499	12.0	5,199,504	60.5	2,361,723	27.5
兵 庫 県	5,465,002	660,205	12.5	3,075,863	58.2	1,546,543	29.3
奈 良 県	1,324,473	154,271	11.8	737,675	56.5	414,576	31.7
和 歌 山 県	922,584	105,360	11.5	503,704	55.1	305,500	33.4
鳥 取 県	553,407	68,330	12.5	300,002	55.0	177,046	32.5
島 根 県	671,126	81,641	12.3	352,656	53.3	227,881	34.4
岡 山 県	1,888,432	229,352	12.6	1,032,394	56.7	557,991	30.7
広 島 県	2,799,702	352,678	12.8	1,580,054	57.6	811,931	29.6
山 口 県	1,342,059	153,608	11.6	709,992	53.6	459,957	34.8
徳 島 県	719,559	77,129	11.2	375,657	54.4	238,346	34.5
香 川 県	950,244	113,757	12.3	518,056	55.8	296,533	31.9
愛 媛 県	1,334,841	153,764	11.8	711,738	54.8	434,279	33.4
高 知 県	691,527	74,946	11.0	362,200	53.3	241,787	35.6
福 岡 県	5,135,214	662,179	13.3	2,911,353	58.6	1,395,142	28.1
佐 賀 県	811,442	108,241	13.6	443,579	55.6	246,061	30.8
長 崎 県	1,312,317	164,303	12.6	706,077	54.3	430,353	33.1
熊 本 県	1,738,301	228,366	13.3	944,198	55.1	540,538	31.6
大 分 県	1,123,852	135,272	12.3	596,527	54.2	369,192	33.5
宮 崎 県	1,069,576	139,773	13.3	568,255	54.0	344,543	32.7
鹿 児 島 県	1,588,256	205,381	13.3	832,194	53.9	505,891	32.8
沖 縄 県	1,467,480	243,246	16.9	871,154	60.5	324,708	22.6

(2) 市町村の人口

昭和町、甲斐市、富士河口湖町、忍野村、中央市、早川町の6市町村で人口増加、21市町村で減少

総人口809,974人を市町村別にみると、27市町村のうち、6市町村（2市3町1村）で人口増加し、21市町村（11市5町5村）で人口減少となっている。

増加数が最も多い市町村は、昭和町(1,404人)で、次いで甲斐市(927人)、富士河口湖町(753人)、忍野村(269人)、中央市(92人)、早川町(30人)となっている。一方、増加率をみると、昭和町(7.2%)、次いで忍野村(3.0%)、富士河口湖町(3.0%)、早川町(2.8%)、甲斐市(1.2%)、中央市(0.3%)となっている。

減少数が最も多い市町村は、甲府市(3,534人)で、次いで大月市(2,907人)、笛吹市(2,612人)、富士吉田市(2,473人)、甲州市(2,434人)となっている。一方、減少率をみると、身延町(15.8%)、次いで大月市(11.4%)、南部町(11.3%)、上野原市(8.6%)、道志村(7.8%)となっている。

前回増加した3市町村（昭和町、甲斐市、忍野村）は今回も引き続き増加しており、前は減少したが今回は増加に転じた市町村は1市2町（富士河口湖町、中央市、早川町）となっている。

(図1-3、図1-4、表1-3)

図1-3 市町村別人口－（令和2年）

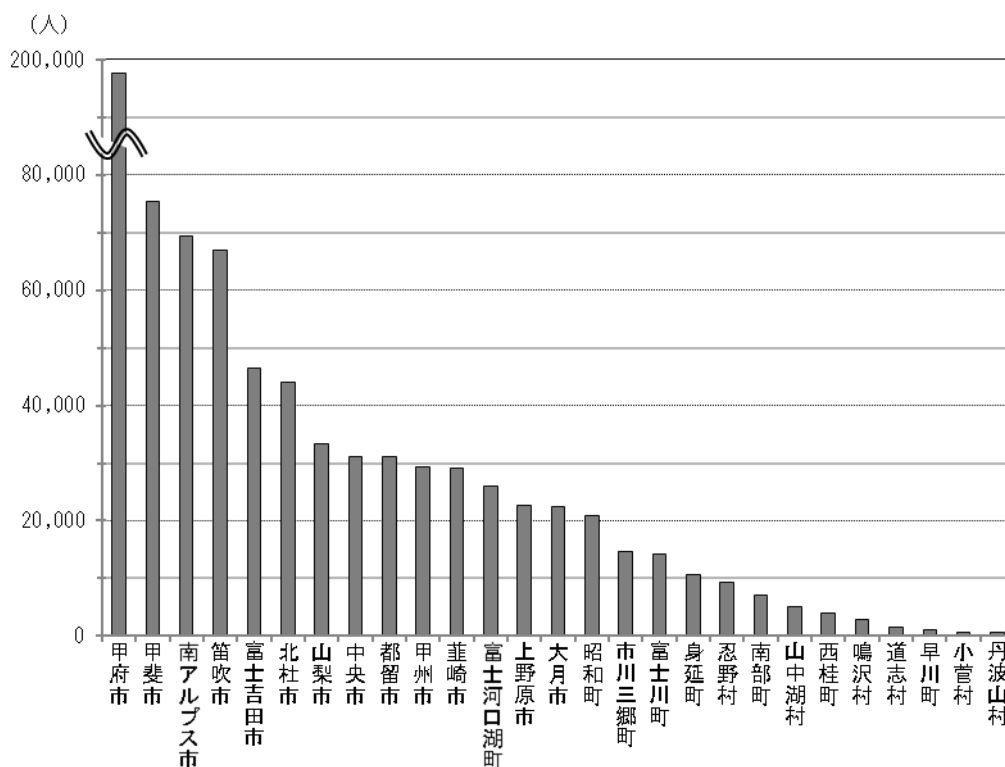


図 1-4 市町村別人口の増減数ー（平成 27 年～令和 2 年）

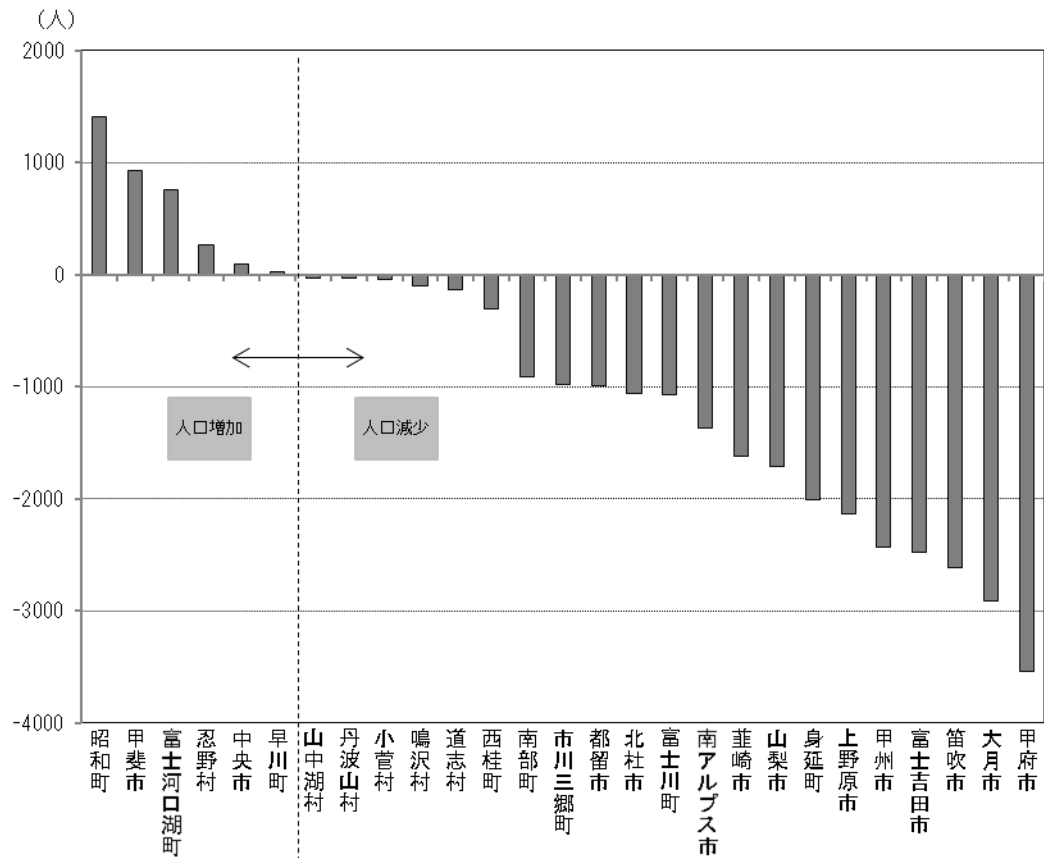
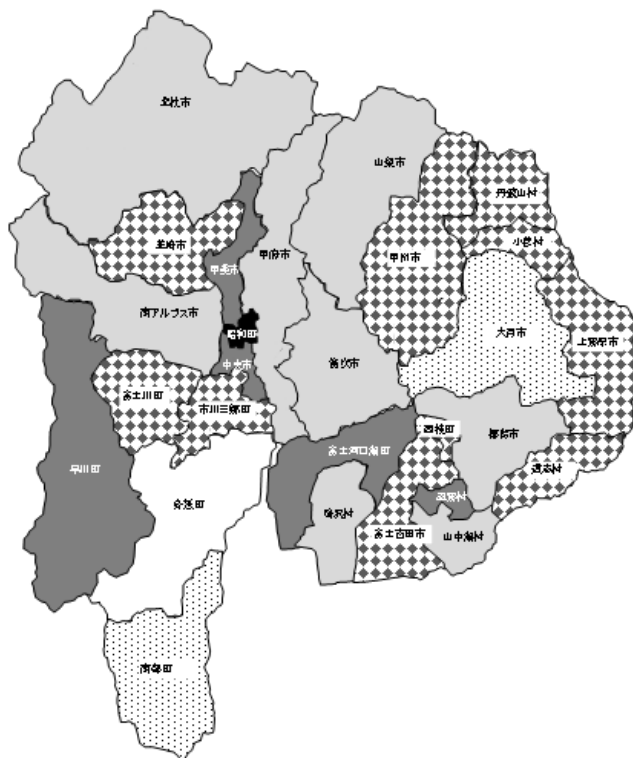


図 1-5 市町村別人口の増減率ー（平成 27 年～令和 2 年）



区分	平成27年	令和2年	市町村名	
増加	3	6	2市、3町、1村	
減少	24	21	11市、5町、5村	
増加	5%以上	1	昭和田	
	0%～5%未満	2	5	忍野村、富士河口湖町、早川町、甲斐市、中央市
減少	-0.1%～-5%未満	12	8	山中湖村、甲府市、南アルプス市、北杜市、都留市、鳴沢村、笛吹市、山梨市
	-5%～-10%未満	7	10	富士吉田市、韮崎市、小菅村、丹波山村、市川三郷町、西桂町、富士川町、甲州市、道志村、上野原市
	-10%～-15%未満	4	2	南部町、大月市
	-15%以上	1	1	身延町

表 1-3 市町村別男女別人口および人口増減数一（平成 27 年～令和 2 年）

(人、%)

市町村名	令和2年			平成27年			平成27年～令和2年増減数			平成27年～令和2年増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
県 計	809,974	397,309	412,665	834,930	408,327	426,603	△ 24,956	△ 11,018	△ 13,938	△ 3.0	△ 2.7	△ 3.3
市 部	691,045	338,198	352,847	712,854	348,088	364,766	△ 21,809	△ 9,890	△ 11,919	△ 3.1	△ 2.8	△ 3.3
郡 部	118,929	59,111	59,818	122,076	60,239	61,837	△ 3,147	△ 1,128	△ 2,019	△ 2.6	△ 1.9	△ 3.3
甲 府 市	189,591	92,850	96,741	193,125	94,448	98,677	△ 3,534	△ 1,598	△ 1,936	△ 1.8	△ 1.7	△ 2.0
富 士 吉 田 市	46,530	22,645	23,885	49,003	23,890	25,113	△ 2,473	△ 1,245	△ 1,228	△ 5.0	△ 5.2	△ 4.9
都 留 市	31,016	14,949	16,067	32,002	15,358	16,644	△ 986	△ 409	△ 577	△ 3.1	△ 2.7	△ 3.5
山 梨 市	33,435	16,081	17,354	35,141	16,811	18,330	△ 1,706	△ 730	△ 976	△ 4.9	△ 4.3	△ 5.3
大 月 市	22,512	10,924	11,588	25,419	12,378	13,041	△ 2,907	△ 1,454	△ 1,453	△ 11.4	△ 11.7	△ 11.1
韭 崎 市	29,067	14,500	14,567	30,680	15,251	15,429	△ 1,613	△ 751	△ 862	△ 5.3	△ 4.9	△ 5.6
南アルプス市	69,459	34,164	35,295	70,828	34,741	36,087	△ 1,369	△ 577	△ 792	△ 1.9	△ 1.7	△ 2.2
北 杜 市	44,053	21,492	22,561	45,111	21,965	23,146	△ 1,058	△ 473	△ 585	△ 2.3	△ 2.2	△ 2.5
甲 斐 市	75,313	37,238	38,075	74,386	36,562	37,824	927	676	251	1.2	1.8	0.7
笛 吹 市	66,947	32,447	34,500	69,559	33,654	35,905	△ 2,612	△ 1,207	△ 1,405	△ 3.8	△ 3.6	△ 3.9
上 野 原 市	22,669	11,331	11,338	24,805	12,390	12,415	△ 2,136	△ 1,059	△ 1,077	△ 8.6	△ 8.5	△ 8.7
甲 州 市	29,237	14,068	15,169	31,671	15,214	16,457	△ 2,434	△ 1,146	△ 1,288	△ 7.7	△ 7.5	△ 7.8
中 央 市	31,216	15,509	15,707	31,124	15,426	15,698	92	83	9	0.3	0.5	0.1
市 川 三 郷 町	14,700	7,164	7,536	15,673	7,561	8,112	△ 973	△ 397	△ 576	△ 6.2	△ 5.3	△ 7.1
早 川 町	1,098	627	471	1,068	538	530	30	89	△ 59	2.8	16.5	△ 11.1
身 延 町	10,663	5,226	5,437	12,669	6,171	6,498	△ 2,006	△ 945	△ 1,061	△ 15.8	△ 15.3	△ 16.3
南 部 町	7,156	3,496	3,660	8,067	3,931	4,136	△ 911	△ 435	△ 476	△ 11.3	△ 11.1	△ 11.5
富 士 川 町	14,219	6,848	7,371	15,294	7,361	7,933	△ 1,075	△ 513	△ 562	△ 7.0	△ 7.0	△ 7.1
昭 和 町	20,909	10,451	10,458	19,505	9,875	9,630	1,404	576	828	7.2	5.8	8.6
道 志 村	1,607	811	796	1,743	882	861	△ 136	△ 71	△ 65	△ 7.8	△ 8.0	△ 7.5
西 桂 町	4,041	1,947	2,094	4,342	2,117	2,225	△ 301	△ 170	△ 131	△ 6.9	△ 8.0	△ 5.9
忍 野 村	9,237	5,137	4,100	8,968	4,852	4,116	269	285	△ 16	3.0	5.9	△ 0.4
山 中 湖 村	5,179	2,559	2,620	5,208	2,559	2,649	△ 29	0	△ 29	△ 0.6	0.0	△ 1.1
鳴 沢 村	2,824	1,390	1,434	2,921	1,403	1,518	△ 97	△ 13	△ 84	△ 3.3	△ 0.9	△ 5.5
富 士 河 口 湖 町	26,082	12,839	13,243	25,329	12,350	12,979	753	489	264	3.0	4.0	2.0
小 菅 村	684	344	340	726	353	373	△ 42	△ 9	△ 33	△ 5.8	△ 2.5	△ 8.8
丹 波 山 村	530	272	258	563	286	277	△ 33	△ 14	△ 19	△ 5.9	△ 4.9	△ 6.9

2 年齢別人口

(1) 年齢別人口

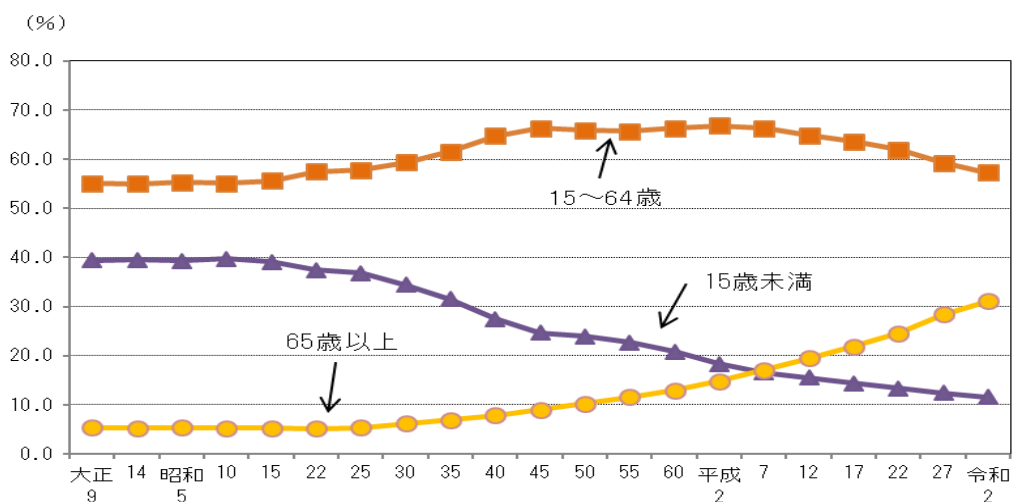
15歳未満人口の割合は11.6%に低下し、調査開始以来最低
15～64歳人口の割合は57.3%に低下し、6回連続で低下
65歳以上人口の割合は31.1%に上昇し、調査開始以来最高

総人口 809,974 人を年齢 3 区分別にみると、15 歳未満人口は 91,629 人、15～64 歳人口は 453,633 人、65 歳以上人口は 245,884 人となっている。

年齢 3 区分別の割合を前回と比べると、15 歳未満人口は 12.4%から 11.6%に低下、15～64 歳人口は 59.2%から 57.3%に低下、65 歳以上人口は 28.4%から 31.1%に上昇となっている。15 歳未満人口の割合は調査開始以来最低、15～64 歳人口は平成 7 年から 6 回連続で低下となった一方、65 歳以上人口の割合は、調査開始以来最高となっている。

(図 2-1、表 2-1、)

図 2-1 年齢（3区分）別人口の割合の推移—（大正9年～令和2年）



本県の人口ピラミッドの推移をみると、昭和 30 年（65 年前）は 15 歳未満人口の割合が高く「富士山型」であったが、昭和 55 年（40 年前）は 2 度のベビーブームにより「ひょうたん型」に変化している。

令和 2 年は、第 1 次ベビーブーム世代が 70 歳代、第 2 次ベビーブーム世代が 40 歳代となり、少子高齢化の進展により「つぼ型」に変化している。（図 2-2、表 2-2）

年齢 3 区分の人口に占める割合を都道府県別にみると、本県の 15 歳未満人口は全国平均より低い 35 番目、15～64 歳人口は全国平均より低い 20 番目、65 歳以上人口は全国平均より高い 24 番目となっている。

(図 2-3、表 1-2)

図2-2 人口ピラミッドー（昭和30年～令和2年）

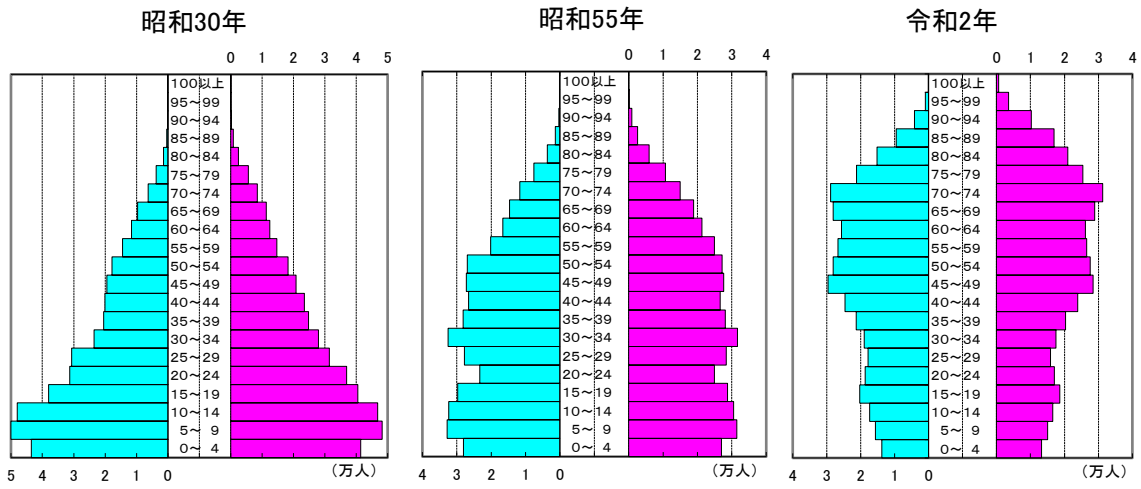
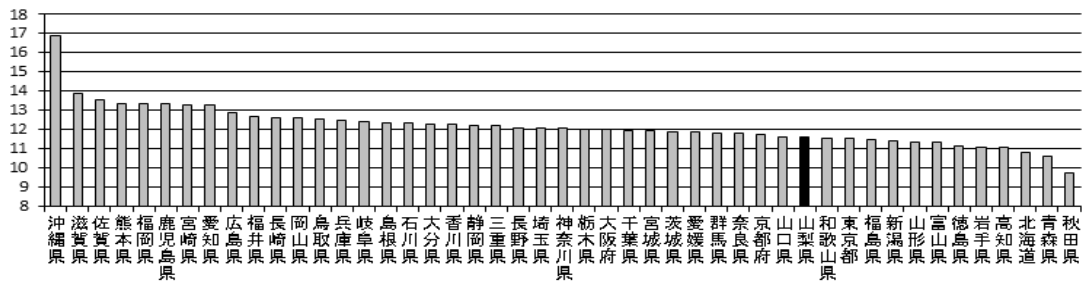


図2-3 都道府県別の年齢別人口割合ー（令和2年）

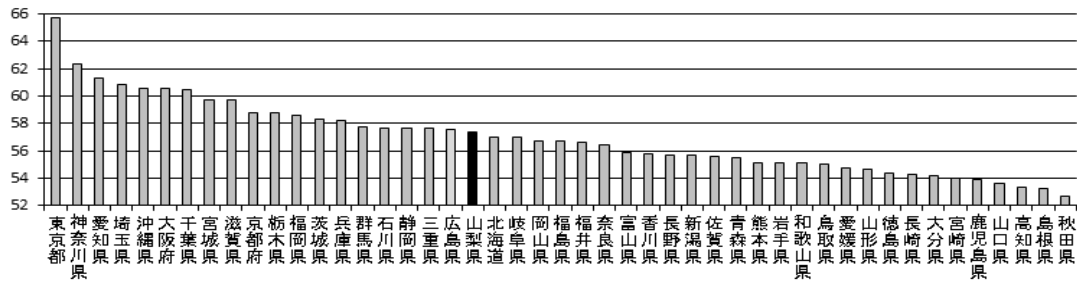
① 15歳未満人口

(%)



② 15～64歳人口

(%)



③ 65歳以上人口

(%)

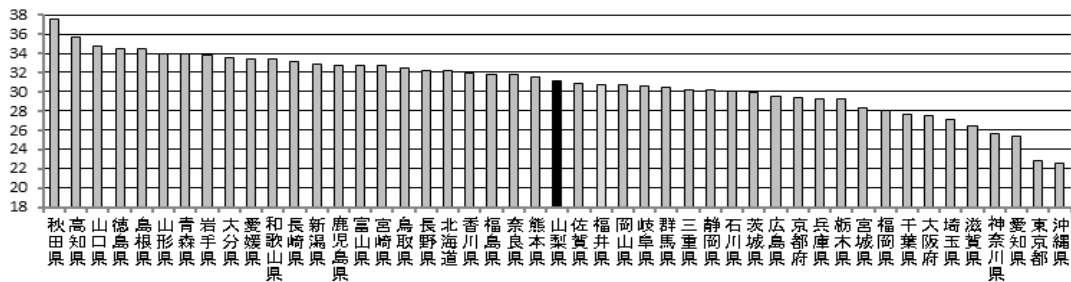


表 2-1 年齢別人口および人口割合の推移— (大正9年～令和2年)

(人、%)

年次	総数	15歳未満		15～64歳		65歳以上	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
大正 9	583,453	229,673	39.4	321,526	55.1	32,254	5.4
14	600,675	237,238	39.5	330,282	55.0	33,155	5.2
昭和 5	631,042	248,055	39.3	349,095	55.3	33,892	5.4
10	646,727	256,545	39.7	356,284	55.1	33,898	5.2
15	663,026	258,956	39.1	368,502	55.6	35,453	5.3
22	807,251	301,586	37.4	464,690	57.5	40,975	5.1
25	811,369	298,509	36.8	468,728	57.8	43,894	5.4
30	807,044	277,978	34.4	478,659	59.3	50,400	6.2
35	782,062	246,727	31.5	481,033	61.5	54,302	6.9
40	763,194	209,781	27.5	493,846	64.7	59,567	7.8
45	762,029	188,449	24.7	505,237	66.3	68,343	9.0
50	783,050	187,047	23.9	515,970	65.9	79,870	10.2
55	804,256	182,166	22.7	528,571	65.7	93,338	11.6
60	832,832	172,875	20.8	552,259	66.3	107,690	12.9
平成 2	852,966	155,849	18.3	569,805	66.8	126,583	14.8
7	881,996	146,048	16.6	584,721	66.3	151,148	17.1
12	888,172	137,594	15.5	576,767	64.9	173,580	19.5
17	884,515	127,627	14.4	562,495	63.6	193,580	21.9
22	863,075	115,337	13.4	531,455	61.9	211,581	24.6
27	834,930	102,270	12.4	488,845	59.2	234,544	28.4
令和 2	809,974	91,629	11.6	453,633	57.3	245,884	31.1

表 2-2 年齢別男女別人口の推移— (昭和30年～令和2年)

年齢	昭和30年			昭和55年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	807,044	390,205	416,839	804,256	391,649	412,607	809,974	397,309	412,665
0～ 4	84,930	43,551	41,379	55,028	28,032	26,996	26,992	13,761	13,231
5～ 9	98,229	50,016	48,213	64,265	32,825	31,440	30,718	15,636	15,082
10～14	94,819	48,013	46,806	62,873	32,319	30,554	33,919	17,383	16,536
15～19	78,500	37,970	40,530	58,499	29,735	28,764	38,966	20,307	18,659
20～24	68,200	31,230	36,970	48,220	23,318	24,902	35,654	18,654	17,000
25～29	62,183	30,706	31,477	56,157	27,798	28,359	33,762	17,831	15,931
30～34	51,519	23,542	27,977	64,151	32,544	31,607	36,423	18,937	17,486
35～39	45,190	20,431	24,759	56,273	28,162	28,111	41,557	21,269	20,288
40～44	43,540	20,041	23,499	53,224	26,576	26,648	48,494	24,613	23,881
45～49	40,249	19,400	20,849	54,852	27,190	27,662	58,006	29,602	28,404
50～54	36,073	17,768	18,305	54,173	26,975	27,198	55,685	28,141	27,544
55～59	29,205	14,468	14,737	45,150	20,188	24,962	53,201	26,686	26,515
60～64	24,000	11,551	12,449	37,872	16,590	21,282	51,885	25,687	26,198
65～69	20,985	9,662	11,323	33,483	14,646	18,837	56,979	28,078	28,901
70～74	14,767	6,282	8,485	26,681	11,674	15,007	60,154	28,879	31,275
75～79	9,345	3,736	5,609	18,349	7,624	10,725	46,614	21,223	25,391
80～84	3,867	1,406	2,461	9,565	3,672	5,893	36,102	15,151	20,951
85～89	1,188	376	812	3,919	1,325	2,594	26,461	9,535	16,926
90～94	225	47	178	1,174	309	865	14,382	4,179	10,203
95～99	18	3	15	158	27	131	4,454	910	3,544
100以上	5	2	3	9	3	6	738	94	644

(2) 市町村の年齢別人口

65歳以上人口の割合は、24市町村で上昇、早川町、丹波山村、昭和町では低下。

身延町が47.7%と最も高く、昭和町が19.6%と最も低い

年齢3区分別人口の割合を市町村別にみると、15歳未満人口の割合は、昭和町(16.1%)が最も高く、次いで忍野村(14.9%)、甲斐市(13.6%)となっている。一方、身延町(6.3%)が最も低く、次いで早川町(6.6%)、丹波山村(7.4%)となっている。前回と比べると、1町2村(小菅村、丹波山村、昭和町)で上昇し、24市町村で低下している。

15～64歳人口の割合は、忍野村(65.4%)が最も高く、次いで昭和町(64.3%)、中央市(61.1%)となっている。一方、小菅村(44.7%)が最も低く、次いで身延町(46.1%)、丹波山村(48.1%)となっている。前回と比べると、2町1村(早川町、昭和町、丹波山村)で上昇し、24市町村で低下している。

65歳以上人口の割合は、身延町(47.7%)が最も高く、次いで小菅村(45.3%)、丹波山村(44.5%)となっている。一方、昭和町(19.6%)が最も低く、次いで忍野村(19.6%)、中央市(26.5%)となっている。前回と比べると、24市町村で上昇し、2町1村(早川町、丹波山村、昭和町)で低下している。

(表2-3、表2-4、図2-4)

表2-3 市町村別年齢(3区分)別の人口及び増減数－(平成27年～令和2年)
(人)

市町村名	令和2年				平成27年				増減数			
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上
県計	809,974	91,629	453,633	245,884	834,930	102,270	488,845	234,544	△ 24,956	△ 10,641	△ 35,212	11,340
甲府市	189,591	21,391	108,390	54,487	193,125	23,105	112,961	53,154	△ 3,534	△ 1,714	△ 4,571	1,333
富士吉田市	46,530	5,088	26,184	14,006	49,003	5,973	29,054	12,995	△ 2,473	△ 885	△ 2,870	1,011
都留市	31,016	3,133	18,015	8,772	32,002	3,671	20,048	8,132	△ 986	△ 538	△ 2,033	640
山梨市	33,435	3,754	18,013	11,396	35,141	4,271	19,865	10,975	△ 1,706	△ 517	△ 1,852	421
大月市	22,512	1,657	11,464	9,093	25,419	2,210	14,173	8,827	△ 2,907	△ 553	△ 2,709	266
韮崎市	29,067	3,164	16,909	8,906	30,680	3,804	18,288	8,357	△ 1,613	△ 640	△ 1,379	549
南アルプス市	69,459	9,188	40,547	19,302	70,828	10,171	42,716	17,702	△ 1,369	△ 983	△ 2,169	1,600
北杜市	44,053	4,257	22,112	17,619	45,111	4,613	23,995	16,457	△ 1,058	△ 356	△ 1,883	1,162
甲斐市	75,313	9,721	42,576	19,088	74,386	10,614	45,997	17,486	927	△ 893	△ 3,421	1,602
笛吹市	66,947	7,915	37,628	19,870	69,559	8,720	40,010	19,541	△ 2,612	△ 805	△ 2,382	329
上野原市	22,669	1,834	12,395	8,254	24,805	2,331	14,592	7,833	△ 2,136	△ 497	△ 2,197	421
甲州市	29,237	3,032	15,440	10,717	31,671	3,699	17,174	10,502	△ 2,434	△ 667	△ 1,734	215
中央市	31,216	3,512	17,372	7,548	31,124	4,212	19,577	7,007	92	△ 700	△ 2,205	541
市川三郷町	14,700	1,418	7,372	5,525	15,673	1,674	8,415	5,583	△ 973	△ 256	△ 1,043	△ 58
早川町	1,098	72	573	451	1,068	74	484	510	30	△ 2	89	△ 59
身延町	10,663	665	4,898	5,065	12,669	868	6,321	5,434	△ 2,006	△ 203	△ 1,423	△ 369
南部町	7,156	568	3,464	3,124	8,067	743	4,230	3,094	△ 911	△ 175	△ 766	30
富士川町	14,219	1,530	7,635	4,929	15,294	1,751	8,618	4,920	△ 1,075	△ 221	△ 983	9
昭和町	20,909	3,283	13,097	3,984	19,505	2,951	11,800	3,705	1,404	332	1,297	279
道志村	1,607	146	847	614	1,743	180	987	575	△ 136	△ 34	△ 140	39
西桂町	4,041	443	2,367	1,231	4,342	550	2,663	1,129	△ 301	△ 107	△ 296	102
忍野村	9,237	1,377	6,032	1,809	8,968	1,466	5,912	1,568	269	△ 89	120	241
山中湖村	5,179	606	2,822	1,731	5,208	637	3,021	1,514	△ 29	△ 31	△ 199	217
鳴沢村	2,824	329	1,498	957	2,921	373	1,691	853	△ 97	△ 44	△ 193	104
富士河口湖町	26,082	3,439	15,422	6,860	25,329	3,518	15,647	6,099	753	△ 79	△ 225	761
小菅村	684	68	306	310	726	62	336	328	△ 42	6	△ 30	△ 18
丹波山村	530	39	255	236	563	29	270	264	△ 33	10	△ 15	△ 28

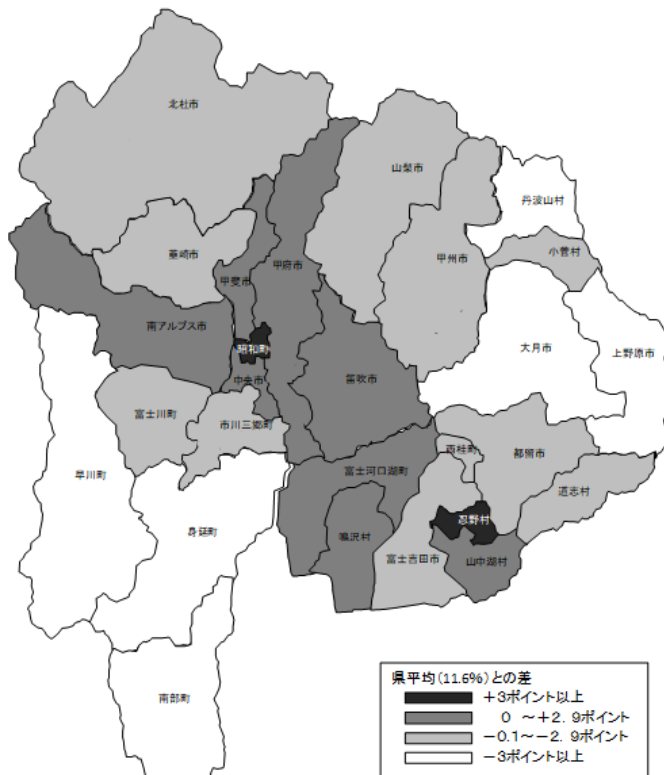
表 2-4 市町村別年齢（3区分）別人口割合（平成 27 年～令和 2 年）

(%、ポイント)

市町村名	令和2年			平成27年			前回との差		
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
県計	11.6	57.3	31.1	12.4	59.2	28.4	△ 0.8	△ 1.9	2.7
甲府市	11.6	58.8	29.6	12.2	59.7	28.1	△ 0.6	△ 0.9	1.5
富士吉田市	11.2	57.8	30.9	12.4	60.5	27.1	△ 1.2	△ 2.7	3.9
都留市	10.5	60.2	29.3	11.5	62.9	25.5	△ 1.1	△ 2.7	3.8
山梨市	11.3	54.3	34.4	12.2	56.6	31.3	△ 0.8	△ 2.3	3.1
大月市	7.5	51.6	40.9	8.8	56.2	35.0	△ 1.3	△ 4.6	5.9
韮崎市	10.9	58.3	30.7	12.5	60.1	27.4	△ 1.6	△ 1.7	3.3
南アルプス市	13.3	58.7	28.0	14.4	60.5	25.1	△ 1.1	△ 1.8	2.9
北杜市	9.7	50.3	40.1	10.2	53.2	36.5	△ 0.6	△ 3.0	3.5
甲斐市	13.6	59.6	26.7	14.3	62.1	23.6	△ 0.7	△ 2.4	3.1
笛吹市	12.1	57.5	30.4	12.8	58.6	28.6	△ 0.7	△ 1.1	1.8
上野原市	8.2	55.1	36.7	9.4	58.9	31.6	△ 1.3	△ 3.8	5.1
甲州市	10.4	52.9	36.7	11.8	54.7	33.5	△ 1.4	△ 1.8	3.2
中央市	12.4	61.1	26.5	13.7	63.6	22.8	△ 1.3	△ 2.5	3.8
市川三郷町	9.9	51.5	38.6	10.7	53.7	35.6	△ 0.8	△ 2.2	3.0
早川町	6.6	52.3	41.1	6.9	45.3	47.8	△ 0.4	7.0	△ 6.6
身延町	6.3	46.1	47.7	6.9	50.1	43.0	△ 0.6	△ 4.0	4.6
南都町	7.9	48.4	43.7	9.2	52.4	38.4	△ 1.3	△ 4.0	5.3
富士川町	10.9	54.2	35.0	11.5	56.4	32.2	△ 0.6	△ 2.2	2.8
昭和町	16.1	64.3	19.6	16.0	63.9	20.1	0.1	0.4	△ 0.5
道志村	9.1	52.7	38.2	10.3	56.7	33.0	△ 1.2	△ 4.0	5.2
西桂町	11.0	58.6	30.5	12.7	61.3	26.0	△ 1.7	△ 2.8	4.5
忍野村	14.9	65.4	19.6	16.4	66.1	17.5	△ 1.4	△ 0.6	2.1
山中湖村	11.7	54.7	33.6	12.3	58.4	29.3	△ 0.6	△ 3.7	4.3
鳴沢村	11.8	53.8	34.4	12.8	58.0	29.2	△ 1.0	△ 4.2	5.1
富士河口湖町	13.4	60.0	26.7	13.9	61.9	24.1	△ 0.6	△ 2.0	2.5
小菅村	9.9	44.7	45.3	8.5	46.3	45.2	1.4	△ 1.5	0.1
丹波山村	7.4	48.1	44.5	5.2	48.0	46.9	2.2	0.2	△ 2.4

図 2-4 市町村の年齢別人口割合（令和 2 年）

① 15歳未満人口の割合



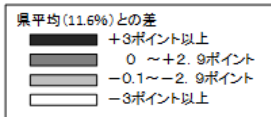
割合が高い市町村 (％)

昭和町	16.1
忍野村	14.9
甲斐市	13.6
富士河口湖町	13.4
南アルプス市	13.3

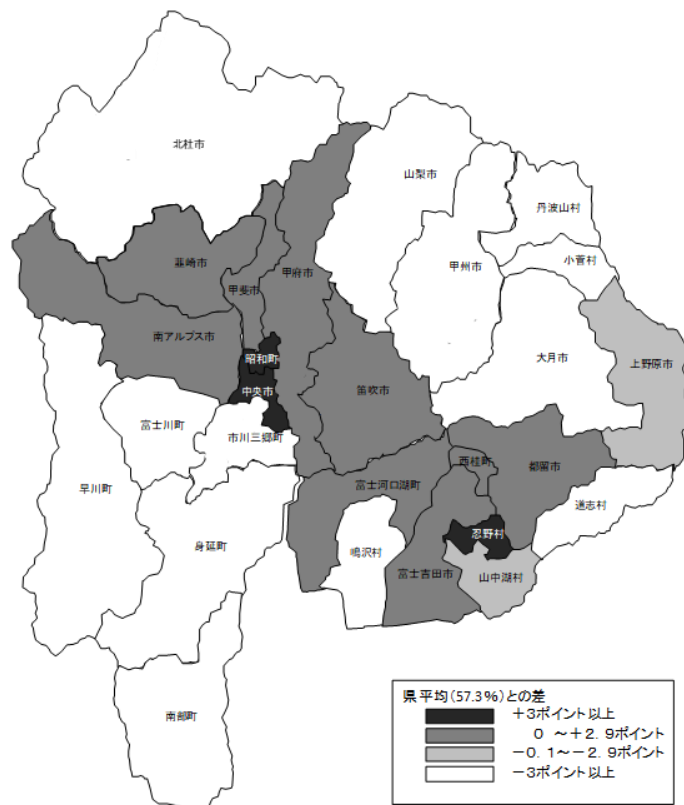
県平均 11.6

割合が低い市町村 (％)

南都町	7.9
大月市	7.5
丹波山村	7.4
早川町	6.6
身延町	6.3



② 15～64歳人口の割合



割合が高い市町村 (%)

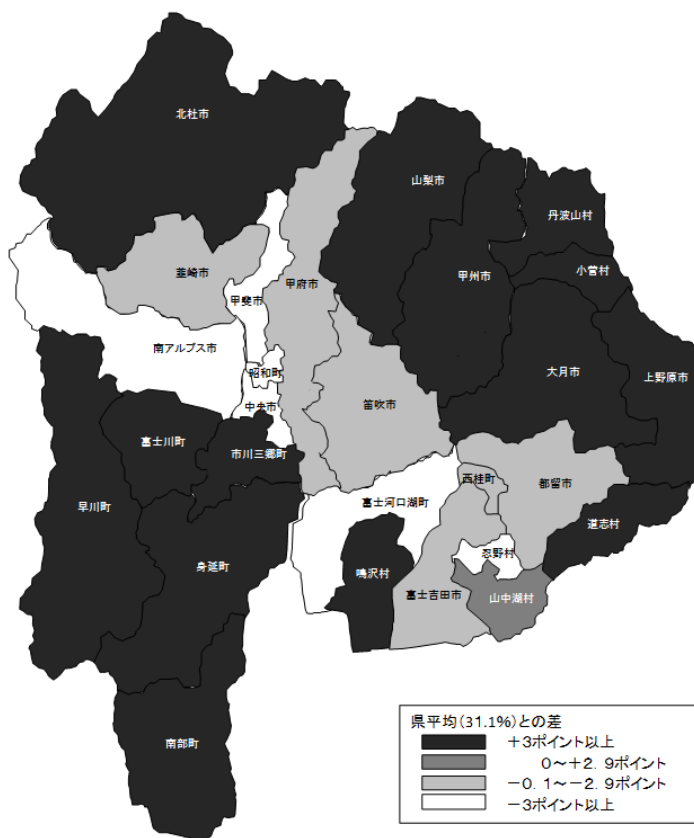
忍野村	65.4
昭和町	64.3
中央市	61.1
都留市	60.2
富士河口湖町	60.0

県平均 **57.3**

割合が低い市町村 (%)

北杜市	50.3
南部町	48.4
丹波山村	48.1
身延町	46.1
小菅村	44.7

③ 65歳以上人口の割合



割合が高い市町村 (%)

身延町	47.7
小菅村	45.3
丹波山村	44.5
南部町	43.7
早川町	41.1

県平均 **31.1**

割合が低い市町村 (%)

甲斐市	26.7
富士河口湖町	26.7
中央市	26.5
忍野村	19.6
昭和町	19.6

3 配偶関係

「未婚」の割合は男性が高く、「死別」及び「離別」の割合は女性が高い
 「有配偶」が「未婚」の割合を上回るのは男性が35～39歳以上、女性は30～34歳以上の年齢階級

男女別15歳以上人口を配偶関係別にみると、男性の15歳以上人口339,776人のうち、「未婚」は105,739人（15歳以上男性の31.7%）、「有配偶」は201,341人（同60.5%）となっている。一方、女性の15歳以上人口359,741人のうち、「未婚」は74,377人（15歳以上の女性21.1%）、「有配偶」は201,040人（同56.9%）となっている。※割合は配偶関係不詳を除いて算出（表3-1、表3-2）

5歳階級別の配偶関係の割合を昭和60年と比べると、「未婚」は男女とも25～29歳以上の階級で大幅に上昇している。また、「有配偶」をみると、男性は70～74歳（81.1%）、女性は60～64歳（77.8%）をピークとした山型になっている。

「未婚」の割合と「有配偶」の割合をみると、「有配偶」が「未婚」を上回るのは男性が35～39歳以上、女性が30～34歳以上の年齢階級となり、男性の方が遅い。（図3-1、表3-3）

表3-1 男女別15歳以上人口の配偶関係－（昭和60年～令和2年）

(人)

年次	男					女				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
昭和60	319,667	92,810	212,345	9,935	4,339	340,282	70,513	211,569	49,431	8,507
平成2	338,645	102,249	219,166	10,169	5,239	357,743	77,312	218,245	50,358	9,832
7	360,029	112,757	228,945	10,874	6,847	375,840	82,423	226,660	54,183	12,044
12	365,985	113,289	231,089	11,428	8,859	384,362	82,159	229,477	56,710	14,802
17	367,351	113,298	227,942	12,031	11,116	388,724	82,162	226,958	59,190	18,346
22	359,743	110,701	221,218	12,303	12,830	383,293	80,255	220,066	59,258	20,693
27	350,710	109,064	211,604	12,686	14,145	372,679	77,989	210,863	58,841	22,564
令和2	339,776	105,739	201,341	11,571	14,406	359,741	74,377	201,040	54,671	23,088

※総数は不詳を含む

表3-2 男女別15歳以上人口の配偶関係の割合－（昭和60年～令和2年）

(%)

年次	男				女			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
昭和60	29.1	66.5	3.1	1.4	20.7	62.2	14.5	2.5
平成2	30.4	65.1	3.0	1.6	21.7	61.3	14.2	2.8
7	31.4	63.7	3.0	1.9	22.0	60.4	14.4	3.2
12	31.1	63.4	3.1	2.4	21.4	59.9	14.8	3.9
17	31.1	62.6	3.3	3.1	21.2	58.7	15.3	4.7
22	31.0	62.0	3.4	3.6	21.1	57.9	15.6	5.4
27	31.4	60.9	3.7	4.1	21.1	57.0	15.9	6.1
令和2	31.7	60.5	3.5	4.3	21.1	56.9	15.5	6.5

※不詳を除き算出

図3-1 男女別年齢（5歳階級）別15歳以上人口の配偶関係の推移
 -（昭和60年～令和2年）

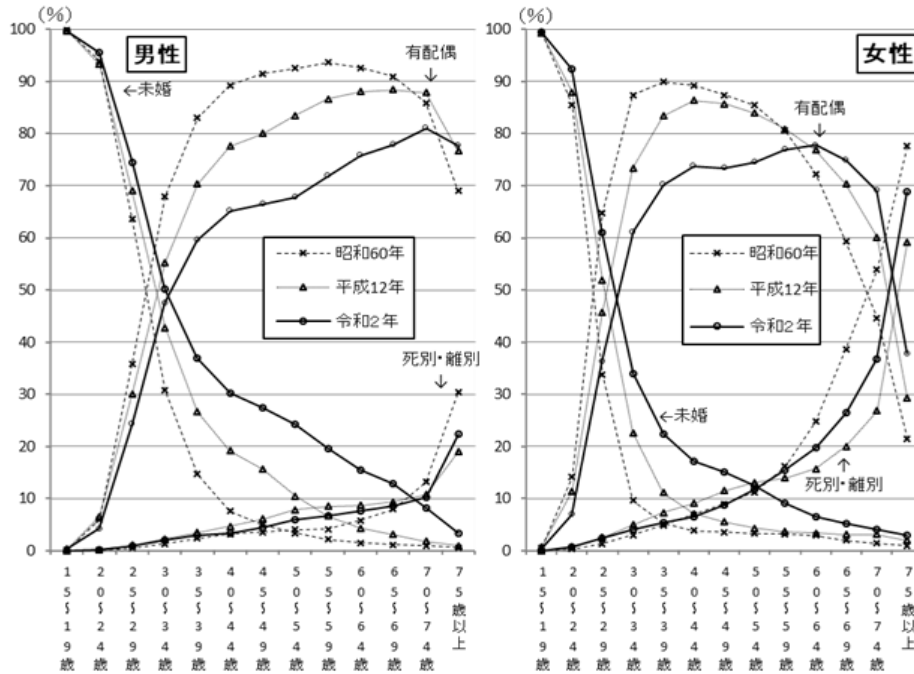


表3-3 男女別年齢（5歳階級）別15歳以上人口の配偶関係の割合
 -（昭和60年～令和2年）

男女、年齢	昭和60年			平成12年			令和2年		
	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別
男									
15～19歳	99.9	0.1	0.0	99.7	0.3	0.0	99.7	0.3	0.0
20～24歳	93.9	5.9	0.1	93.3	6.5	0.2	95.5	4.2	0.2
25～29歳	63.7	35.8	0.5	69.0	30.0	0.9	74.5	24.4	1.1
30～34歳	30.7	68.0	1.3	42.7	55.3	2.0	50.2	47.5	2.3
35～39歳	14.7	83.0	2.3	26.6	70.4	3.0	36.9	59.6	3.5
40～44歳	7.5	89.2	3.2	19.1	77.6	3.3	30.2	65.2	4.7
45～49歳	4.9	91.5	3.6	15.6	80.0	4.4	27.4	66.5	6.1
50～54歳	3.4	92.5	4.1	10.5	83.5	6.0	24.3	67.8	7.9
55～59歳	2.2	93.7	4.1	6.6	86.7	6.7	19.6	71.9	8.5
60～64歳	1.6	92.7	5.8	4.3	88.1	7.6	15.4	75.9	8.7
65～69歳	1.2	90.9	7.9	3.1	88.5	8.5	12.8	77.8	9.3
70～74歳	0.9	85.9	13.2	1.8	87.9	10.3	8.2	81.1	10.7
75歳以上	0.6	69.0	30.4	0.9	76.7	22.4	3.4	77.7	18.9
女									
15～19歳	99.4	0.6	0.0	99.2	0.7	0.0	99.6	0.4	0.1
20～24歳	85.6	14.1	0.3	88.0	11.4	0.6	92.5	6.9	0.7
25～29歳	33.8	64.8	1.4	51.9	45.7	2.4	61.1	36.4	2.6
30～34歳	9.6	87.4	3.0	22.6	73.4	4.0	33.9	61.2	4.9
35～39歳	5.2	89.9	4.9	11.1	83.4	5.4	22.4	70.3	7.3
40～44歳	3.9	89.2	6.9	7.1	86.3	6.6	17.1	73.8	9.1
45～49歳	3.6	87.4	9.0	5.5	85.7	8.8	15.1	73.4	11.5
50～54歳	3.3	85.4	11.2	4.3	84.0	11.7	12.4	74.5	13.1
55～59歳	3.2	80.6	16.2	3.7	80.8	15.5	9.1	77.0	13.9
60～64歳	2.9	72.3	24.8	3.4	76.9	19.7	6.5	77.8	15.7
65～69歳	2.0	59.3	38.7	3.1	70.4	26.5	5.1	74.9	20.0
70～74歳	1.4	44.7	53.9	3.1	60.1	36.8	4.1	69.1	26.8
75歳以上	0.9	21.5	77.6	2.0	29.2	68.8	3.0	37.8	59.2

4 外国人人口

(1) 外国人人口

外国人人口は13,993人で、前回から25.9%の増加
外国人人口の割合は1.7%で、前回から0.4ポイントの増加

本県の外国人人口は13,993人で、前回と比べると2,878人増加し、増加率は25.9%となっている。総人口809,974人に占める割合は、1.7%となり、外国人人口及び割合とも、前回から増加している。

男女別にみると、男性は6,364人、女性は7,629人となり、女性の方が1,265人多くなっている。

(図4-1、表4-1)

図4-1 外国人人口及び割合の推移— (大正9年～令和2年)

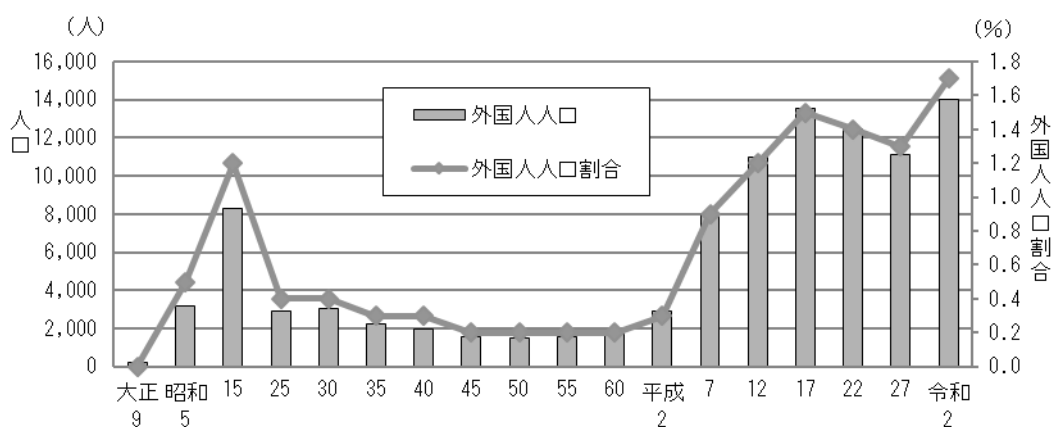


表4-1 男女別外国人人口及び割合の推移— (大正9年～令和2年)

年次	総人口	外国人人口 (人、%)			
		総数	男	女	割合
大正9	583,453	203	175	28	0.0
昭和5	631,042	3,183	2,417	766	0.5
15	663,026	8,286	5,450	2,836	1.2
25	811,369	2,919	1,741	1,178	0.4
30	807,044	3,072	1,762	1,310	0.4
35	782,062	2,259	1,347	912	0.3
40	763,194	1,967	1,091	876	0.3
45	762,029	1,537	886	651	0.2
50	783,050	1,527	886	641	0.2
55	804,256	1,585	874	711	0.2
60	832,832	1,709	892	817	0.2
平成2	852,966	2,888	1,379	1,509	0.3
7	881,996	7,947	3,907	4,040	0.9
12	888,172	11,001	5,258	5,743	1.2
17	884,515	13,564	6,152	7,412	1.5
22	863,075	12,484	5,325	7,159	1.4
27	834,930	11,115	4,714	6,401	1.3
令和2	809,974	13,993	6,364	7,629	1.7

国籍が「中国」の者が3,385人と最も多く、外国人人口の24.2%を占める

外国人人口を国籍別にみると、「中国」が3,385人（外国人人口の24.2%）と最も多く、次いで「ブラジル」が2,470人（同17.7%）、「ベトナム」が1,766人（同12.6%）「フィリピン」が1,658人（同11.8%）となっている。

外国人人口に占める割合を前回と比べると、「ベトナム」が4.3%から12.6%と大きく上昇したほか、「ブラジル」が16.4%から17.7%に上昇している。一方、「中国」が25.5%から24.2%に、「フィリピン」が13.9%から11.8%に、「韓国、朝鮮」が13.6%から10.1%に低下している。（図4-2、表4-2）

図4-2 国籍別外国人人口の割合の推移—（昭和60年～令和2年）

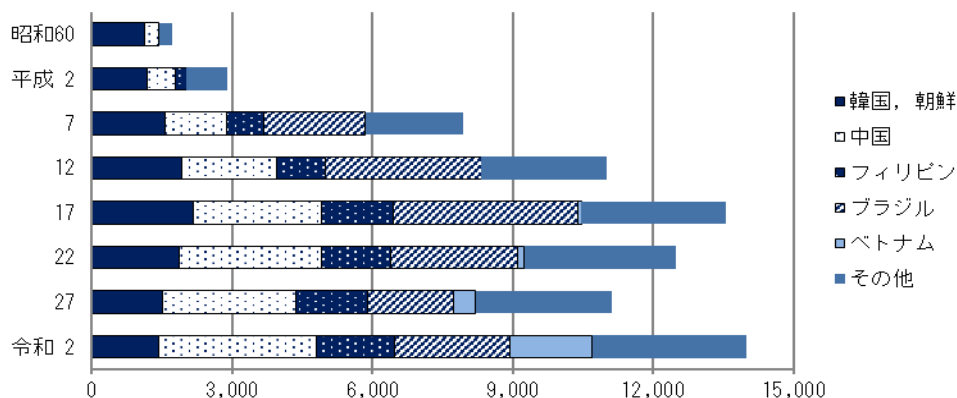


表4-2 国籍別外国人人口及び割合の推移—（昭和60年～令和2年）

(人、%)

年次	人口						割合					
	総数	韓国, 朝鮮	中国	フィリピン	ブラジル	ベトナム	韓国, 朝鮮	中国	フィリピン	ブラジル	ベトナム	その他
昭和60	1,709	1,134	305	-	-	-	66.4	17.8	-	-	-	15.8
平成2	2,888	1,193	576	253	-	-	41.3	19.9	8.8	-	-	30.0
7	7,947	1,573	1,313	787	2,165	-	19.8	16.5	9.9	27.2	-	26.5
12	11,001	1,927	2,011	1,042	3,346	-	17.5	18.3	9.5	30.4	-	24.3
17	13,564	2,165	2,743	1,525	3,949	83	16.0	20.2	11.2	29.1	0.6	22.8
22	12,484	1,874	3,038	1,470	2,707	153	15.0	24.3	11.8	21.7	1.2	26.0
27	11,115	1,516	2,839	1,542	1,826	475	13.6	25.5	13.9	16.4	4.3	26.2
令和2	13,993	1,419	3,385	1,658	2,470	1,766	10.1	24.2	11.8	17.7	12.6	23.5

※1 「-」は調査項目がないため、「その他」に含まれる

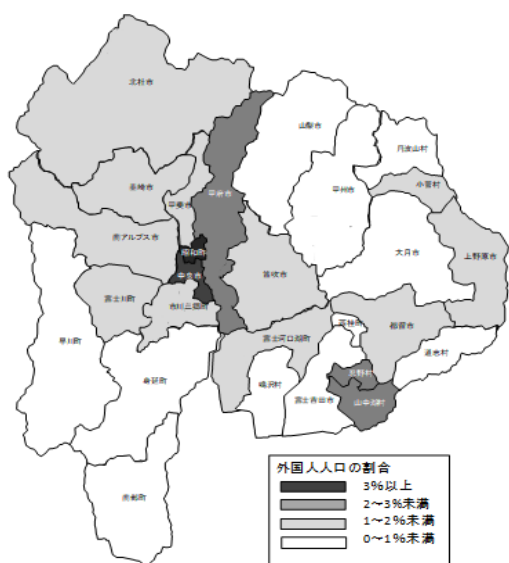
※2 「その他」には無国籍及び国名「不詳」を含む

(2) 市町村の外国人人口

中央市、昭和町、忍野村で外国人人口の割合が高い

外国人人口を市町村別にみると、外国人人口が最も多い市町村は、甲府市(4,743人)であり、次いで中央市(1,646人)、南アルプス市(971人)となっている。一方、外国人人口の割合でみると、中央市(5.3%)が最も高く、次いで昭和町(3.3%)、忍野村(2.6%)となっている。

図4-3 市町村別の外国人人口の割合
— (令和2年)



外国人人口が最も少ない市町村は、丹波山村（1人）であり、次いで早川町（7人）、小菅村（8人）となっている。一方、外国人人口の割合で見ると、丹波山村（0.2%）が最も低く、次いで山梨市（0.6%）、甲州市（0.6%）となっている。

前回と比べると、増加率では早川町（600.0%）が最も増加し、減少率では丹波山村（66.7%）が最も減少している。（図4-3、表4-3）

表4-3 市町村別の外国人人口及び割合 — (平成27年～令和2年)

(人、%)

市町村名	令和2年				平成27年				増減数及び増減率			
	人口			割合	人口			割合	人口			割合
	総数	男	女		総数	男	女		総数	男	女	
県計	13,993	6,364	7,629	1.7	11,115	4,714	6,401	1.3	2,878	1,650	1,228	25.9
市部	11,982	5,437	6,545	1.7	9,753	4,190	5,563	1.4	2,229	1,247	982	22.9
郡部	2,011	927	1,084	1.7	1,362	524	838	1.1	649	403	246	47.7
甲府市	4,743	2,189	2,554	2.5	3,966	1,803	2,163	2.1	777	386	391	19.6
富士吉田市	437	197	240	0.9	423	187	236	0.9	14	10	4	3.3
都留市	517	260	257	1.7	458	234	224	1.4	59	26	33	12.9
山梨市	185	66	119	0.6	144	50	94	0.4	41	16	25	28.5
大月市	170	80	90	0.8	120	49	71	0.5	50	31	19	41.7
韭崎市	487	218	269	1.7	420	172	248	1.4	67	46	21	16.0
南アルブス市	971	439	532	1.4	769	316	453	1.1	202	123	79	26.3
北杜市	506	202	304	1.1	422	132	290	0.9	84	70	14	19.9
甲斐市	965	421	544	1.3	909	356	553	1.2	56	65	△9	6.2
笛吹市	874	313	561	1.3	618	188	430	0.9	256	125	131	41.4
上野原市	319	195	124	1.4	170	96	74	0.7	149	99	50	87.6
甲州市	162	52	110	0.6	123	32	91	0.4	39	20	19	31.7
中央市	1,646	805	841	5.3	1,211	575	636	3.9	435	230	205	35.9
市川三郷町	213	107	106	1.4	165	75	90	1.1	48	32	16	29.1
早川町	7	3	4	0.6	1	1	-	0.1	6	2	4	600.0
身延町	96	58	38	0.9	100	25	75	0.8	△4	33	△37	△4.0
南部町	59	39	20	0.8	34	6	28	0.4	25	33	△8	73.5
富士川町	144	44	100	1.0	138	44	94	0.9	6	0	6	4.3
昭和町	692	289	403	3.3	472	163	309	2.4	220	126	94	46.6
道志村	9	5	4	0.6	6	2	4	0.3	3	3	0	50.0
西桂町	29	13	16	0.7	25	8	17	0.6	4	5	△1	16.0
忍野村	238	120	118	2.6	180	96	84	2.0	58	24	34	32.2
山中湖村	121	69	52	2.3	78	40	38	1.5	43	29	14	55.1
鳴沢村	21	10	11	0.7	19	10	9	0.7	2	0	2	10.5
富士河口湖町	373	165	208	1.4	139	53	86	0.5	234	112	122	168.3
小菅村	8	5	3	1.2	2	1	1	0.3	6	4	2	300.0
丹波山村	1	-	1	0.2	3	-	3	0.5	△2	-	△2	△66.7

5 世帯の状況

(1) 世帯数

山梨県の世帯数は、338,853世帯（令和2年10月1日現在）

1世帯当たり人員は、2.39人に減少し、調査開始以来最少

本県の世帯数（一般世帯及び施設等の世帯の総数）は338,853世帯で、前回と比べて7,877世帯増加し、増加率は2.4%であった。昭和30年から連続して増加する中で、平成12年以降は増加幅の縮小が続いていたが、今回、増加数、増加率とも増加幅は拡大した。

1世帯当たり人員は2.39人で、昭和30年以降連続して減少し、調査開始以来最少となっている。（図5-1、表5-1）

世帯人員別一般世帯の割合をみると、1人の世帯が32.6%と最も高く、次いで2人の世帯が30.2%となり、この両区分で全体の62.8%を占めている。

（図5-2、表5-2、表5-3）

図5-1 世帯数及び1世帯当たり人員の推移－（大正9年～令和2年）

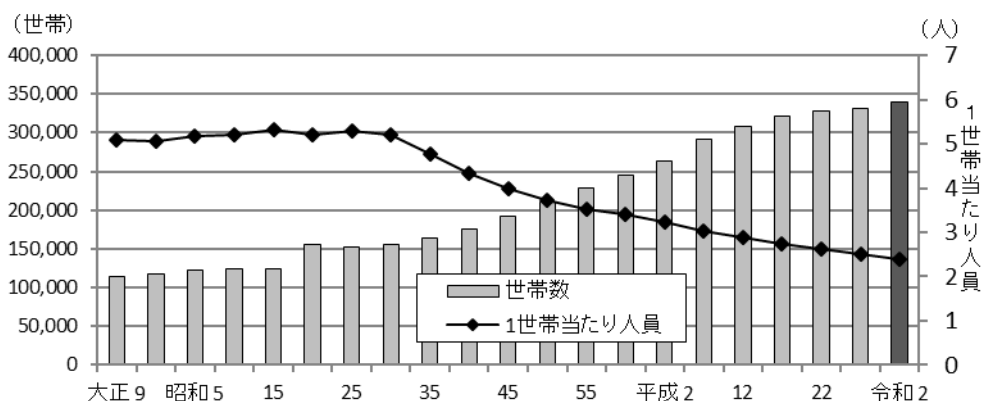


図5-2 世帯人員別一般世帯の割合の推移－（昭和60年～令和2年）

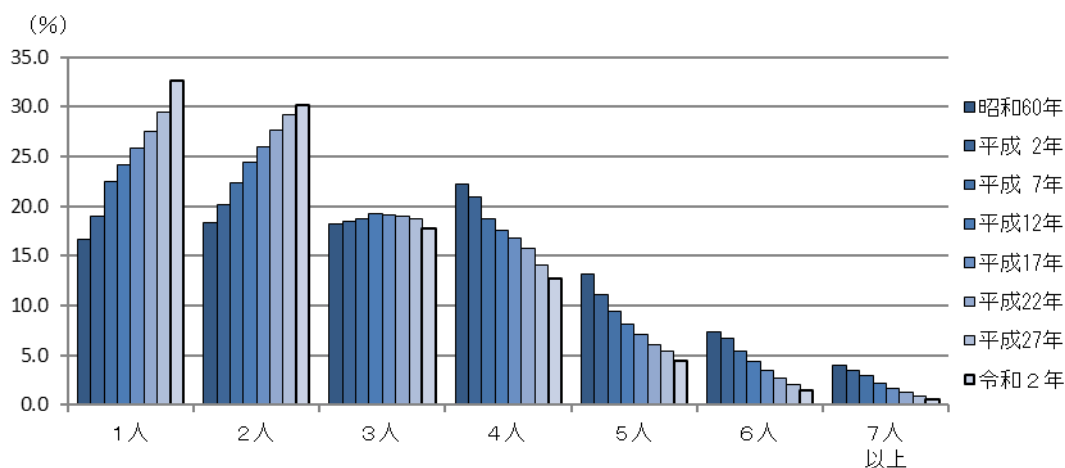


表5-1 世帯数及び1世帯当たり人員の推移－（大正9年～令和2年）

(人、%)

年次	総数	前回との比較		1世帯当たり人員
		増減数	増減率	
大正 9	114,686	—	—	5.09
14	118,360	3,674	3.2	5.07
昭和 5	122,022	3,662	3.1	5.17
10	124,099	2,077	1.7	5.21
15	124,555	456	0.4	5.32
22	155,189	30,634	24.6	5.20
25	152,965	△2,224	△1.4	5.30
30	155,561	2,596	1.7	5.19
35	163,919	8,358	5.4	4.77
40	175,811	11,892	7.3	4.34
45	191,447	15,636	8.9	3.98
50	210,524	19,077	10.0	3.72
55	227,928	17,404	8.3	3.53
60	244,804	16,876	7.4	3.40
平成 2	263,553	18,749	7.7	3.24
7	292,336	28,783	10.9	3.02
12	308,724	16,388	5.6	2.88
17	321,261	12,537	4.1	2.75
22	327,721	6,460	2.0	2.63
27	330,976	3,255	1.0	2.52
令和 2	338,853	7,877	2.4	2.39

表5-2 世帯人員別一般世帯数及び1世帯当たり人員の推移

－（昭和60年～令和2年）

(世帯、人)

年次	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	1世帯当たり人員
昭和60	244,167	40,875	44,627	44,405	54,222	32,329	18,048	9,661	3.36
平成 2	262,195	49,768	53,069	48,561	55,042	28,979	17,483	9,293	3.20
7	290,339	65,425	64,784	54,187	54,702	27,165	15,787	8,289	2.99
12	307,916	74,413	75,037	59,026	54,268	24,893	13,619	6,660	2.84
17	320,170	82,843	83,187	61,173	53,798	22,745	11,082	5,342	2.71
22	327,075	90,064	90,683	62,041	51,576	19,963	8,854	3,894	2.58
27	330,375	97,544	96,453	61,975	46,717	17,992	6,792	2,902	2.47
令和 2	338,057	110,192	102,138	60,276	42,929	15,328	5,099	2,095	2.39

表5-3 世帯人員別一般世帯の割合の推移－（昭和60年～令和2年）

(%)

年次	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
昭和60	16.7	18.3	18.2	22.2	13.2	7.4	4.0
平成 2	19.0	20.2	18.5	21.0	11.1	6.7	3.5
7	22.5	22.3	18.7	18.8	9.4	5.4	2.9
12	24.2	24.4	19.2	17.6	8.1	4.4	2.2
17	25.9	26.0	19.1	16.8	7.1	3.5	1.7
22	27.5	27.7	19.0	15.8	6.1	2.7	1.2
27	29.5	29.2	18.8	14.1	5.4	2.1	0.9
令和 2	32.6	30.2	17.8	12.7	4.5	1.5	0.6

(2) 一般世帯の家族類型

単独世帯の割合は32.6%に上昇し、調査開始以来最高

一般世帯338,057世帯の家族類型をみると、核家族世帯は191,669世帯（一般世帯の56.7%）、単独世帯は110,192世帯（同32.6%）、その他の世帯は36,196世帯（同10.7%）となっている。また、核家族世帯うち夫婦のみの世帯が73,487世帯（同21.7%）、夫婦と子供からなる世帯が86,374世帯（同25.6%）、ひとり親と子供からなる世帯が31,808世帯（同9.4%）となっている。

一般世帯の家族類型別の割合の推移をみると、昭和60年以降は核家族世帯の割合に大きな変化はないが、夫婦のみの世帯及び一人親と子供からなる世帯は増加し、夫婦と子供からなる世帯は減少している。

また、単独世帯の割合は昭和60年以降連続して上昇しており、調査開始以来最高となっている。

(図5-3、表5-4、表5-5)

図5-3 一般世帯の家族類型別の割合の推移（昭和60年～令和2年）

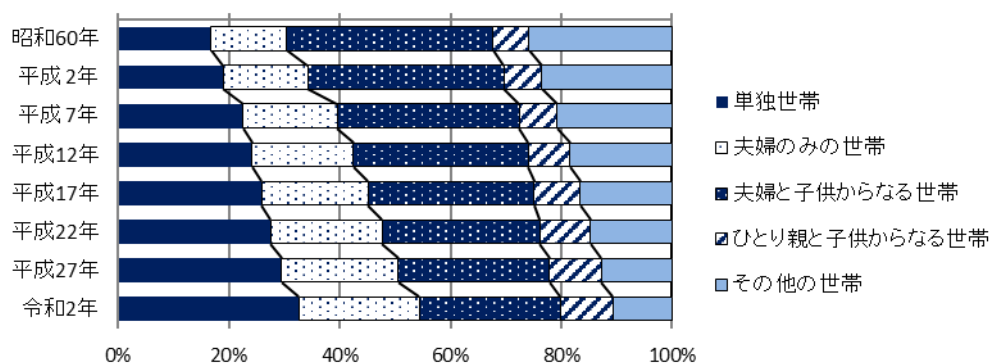


表5-4 一般世帯の家族類型別の世帯数の推移（昭和60年～令和2年）
(世帯)

年次	一般世帯					単独世帯	その他の世帯
	核家族世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子供からなる世帯	ひとり親と子供からなる世帯	その他の世帯		
昭和60	244,167	140,308	33,357	90,974	15,977	40,875	62,984
平成2	262,195	150,782	39,832	92,911	18,039	49,768	61,645
7	290,339	164,849	49,278	95,452	20,119	65,425	60,065
12	307,916	176,805	56,422	97,164	23,219	74,413	56,698
17	320,170	184,285	61,736	95,980	26,569	82,843	53,042
22	327,075	188,734	65,806	93,143	29,785	90,064	48,277
27	330,375	190,890	69,649	90,288	30,953	97,544	41,941
令和2	338,057	191,669	73,487	86,374	31,808	110,192	36,196

※1 核家族世帯：世帯主、配偶者及び子供からなる世帯

※2 その他の世帯：一般世帯から核家族世帯及び単独世帯を除いた世帯（不詳を含む）

※3 単独世帯：世帯人員が一人の世帯

表 5-5 一般世帯の家族類型別の割合の推移— (昭和 60 年～令和 2 年)

年次	一般世帯 (%)						
	核家族世帯	単独世帯			その他の世帯		
		夫婦のみ の世帯	夫婦と子供 からなる世帯	ひとり親と子供 からなる世帯			
昭和60	100.0	57.5	13.7	37.3	6.5	16.7	25.8
平成 2	100.0	57.5	15.2	35.4	6.9	19.0	23.5
7	100.0	56.8	17.0	32.9	6.9	22.5	20.7
12	100.0	57.4	18.3	31.6	7.5	24.2	18.4
17	100.0	57.6	19.3	30.0	8.3	25.9	16.6
22	100.0	57.7	20.1	28.5	9.1	27.5	14.8
27	100.0	57.8	21.1	27.3	9.4	29.5	12.7
令和 2	100.0	56.7	21.7	25.6	9.4	32.6	10.7

※ 表 5-4 と同じ

(3) 65 歳以上世帯員のいる一般世帯

一般世帯のうち 65 歳以上世帯員のいる世帯は 46.8% で、調査開始以来最高
65 歳以上の単独世帯は 12.5% で、一般世帯の 1 割以上を占める

一般世帯 338,057 世帯のうち 65 歳以上世帯員のいる世帯は 158,102 世帯で、一般世帯に占める割合は 46.8% となり、調査開始以来最高となっている。

また、65 歳以上の単独世帯は 42,105 世帯で、一般世帯に占める割合は 12.5% となっている。

(図 5-4、表 5-6)

図 5-4 65 歳以上の単独世帯の割合の推移— (昭和 60 年～令和 2 年)

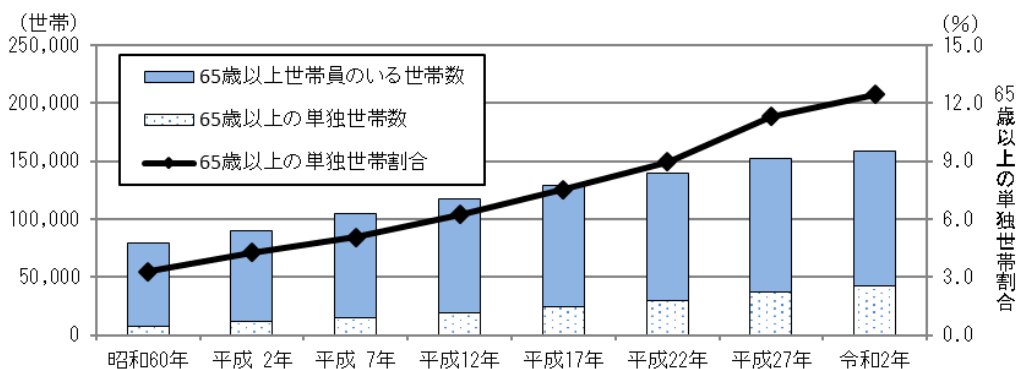


表 5-6 65 歳以上世帯員のいる世帯数及び 65 歳以上の単独世帯数— (昭和 60 年～令和 2 年)

年次	一般世帯 (世帯、%)			割合 (%)	
	65歳以上世帯員の いる世帯	65歳以上の 単独世帯	65歳以上世帯員の いる世帯	65歳以上の 単独世帯	
				65歳以上世帯員の いる世帯	65歳以上の 単独世帯
昭和60	244,804	79,323	8,013	32.4	3.3
平成 2	263,553	90,322	11,261	34.3	4.3
7	290,339	104,829	14,736	36.1	5.1
12	307,916	117,438	19,172	38.1	6.2
17	320,170	128,803	24,122	40.2	7.5
22	327,075	139,553	29,318	42.7	9.0
27	330,375	152,362	37,359	46.1	11.3
令和 2	338,057	158,102	42,105	46.8	12.5

(4) 市町村の世帯数

世帯数が増加したのは、甲府市、甲斐市、富士河口湖町など 18 市町村
減少したのは、身延町、大月市、甲州市など 9 市町村

市町村別の世帯増減数及び増減率をみると、27 市町村のうち、18 市町村（9 市 4 町 5 村）で増加し、9 市町村（4 市 4 町 1 村）で減少している。

増加数が最も多い市町村は、甲府市（1,962 世帯）であり、次いで甲斐市（1,576 世帯）、富士河口湖町（1,037 世帯）となっている。一方、増加率でみると、早川町（17.8%）、次いで忍野村（15.0%）、昭和町（10.9%）となっている。

減少数が最も多い市町村は、身延町（623 世帯）で、次いで大月市（550 世帯）、甲州市（237 世帯）となっている。一方、減少率でみると、身延町（12.0%）、次いで南部町（6.2%）、大月市（5.6%）となっている。

1 世帯当たり人員をみると、すべての市町村で前回から減少した。

（表 5-7）

表 5-7 市町村別の世帯数及び世帯増減数－（平成 27 年～令和 2 年）

(人、世帯、%)

市町村名	令和2年			平成27年			増減数及び増減率				
	人口	世帯数	1世帯 当たり 人員	人口	世帯数	1世帯 当たり 人員	人口		世帯数		1世帯当たり 人員
							増減数	増減率	増減数	増減率	
県計	809,974	338,853	2.39	834,930	330,976	2.52	△ 24,956	7.877	2.4	△ 0.13	
甲府市	189,591	87,019	2.18	193,125	85,057	2.27	△ 3,534	1,962	2.3	△ 0.09	
富士吉田市	46,530	18,337	2.54	49,003	18,091	2.71	△ 2,473	246	1.4	△ 0.17	
都留市	31,016	14,044	2.21	32,002	13,465	2.38	△ 986	579	4.3	△ 0.17	
山梨市	33,435	13,001	2.57	35,141	12,961	2.71	△ 1,706	40	0.3	△ 0.14	
大月市	22,512	9,254	2.43	25,419	9,804	2.59	△ 2,907	△ 550	△ 5.6	△ 0.16	
韮崎市	29,067	11,552	2.52	30,680	11,673	2.63	△ 1,613	△ 121	△ 1.0	△ 0.11	
南アルプス市	69,459	26,059	2.67	70,828	25,135	2.82	△ 1,369	924	3.7	△ 0.15	
北杜市	44,053	18,893	2.33	45,111	18,408	2.45	△ 1,058	485	2.6	△ 0.12	
甲斐市	75,313	31,039	2.43	74,386	29,463	2.52	927	1,576	5.3	△ 0.09	
笛吹市	66,947	26,916	2.49	69,559	26,268	2.65	△ 2,612	648	2.5	△ 0.16	
上野原市	22,669	9,509	2.38	24,805	9,661	2.57	△ 2,136	△ 152	△ 1.6	△ 0.19	
甲州市	29,237	11,152	2.62	31,671	11,389	2.78	△ 2,434	△ 237	△ 2.1	△ 0.16	
中央市	31,216	13,552	2.30	31,124	12,789	2.43	92	763	6.0	△ 0.13	
市川三郷町	14,700	5,803	2.53	15,673	5,885	2.66	△ 973	△ 82	△ 1.4	△ 0.13	
早川町	1,098	675	1.63	1,068	573	1.86	30	102	17.8	△ 0.23	
身延町	10,663	4,588	2.32	12,669	5,211	2.43	△ 2,006	△ 623	△ 12.0	△ 0.11	
南部町	7,156	2,819	2.54	8,067	3,006	2.68	△ 911	△ 187	△ 6.2	△ 0.14	
富士川町	14,219	5,638	2.52	15,294	5,673	2.70	△ 1,075	△ 35	△ 0.6	△ 0.18	
昭和町	20,909	9,117	2.29	19,505	8,223	2.37	1,404	894	10.9	△ 0.08	
道志村	1,607	613	2.62	1,743	591	2.95	△ 136	22	3.7	△ 0.33	
西桂町	4,041	1,484	2.72	4,342	1,478	2.94	△ 301	6	0.4	△ 0.22	
忍野村	9,237	3,489	2.65	8,968	3,034	2.96	269	455	15.0	△ 0.31	
山中湖村	5,179	1,969	2.63	5,208	1,855	2.81	△ 29	114	6.1	△ 0.18	
鳴沢村	2,824	1,056	2.67	2,921	1,036	2.82	△ 97	20	1.9	△ 0.15	
富士河口湖町	26,082	10,653	2.45	25,329	9,616	2.63	753	1,037	10.8	△ 0.18	
小菅村	684	339	2.02	726	337	2.15	△ 42	2	0.6	△ 0.13	
丹波山村	530	283	1.87	563	294	1.91	△ 33	△ 11	△ 3.7	△ 0.04	

6 住居の状況

持ち家の割合は 69.4%で、前回から 0.4ポイント減少

住宅に住む一般世帯 334,255 世帯を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が 232,012 世帯（住宅に住む一般世帯の 69.4%）と最も多く、次いで「民営の借家」が 75,827 世帯（同 22.7%）、県営や市町村営である「公営の借家、都市再生機構（公団）・公社の借家」が 13,741 世帯（同 4.1%）となっている。

住宅の所有の関係別割合を前回と比べると、「民営の借家」、「給与住宅」及び「間借り」は上昇しており、「持ち家」及び「公営の借家、都市再生機構（公団）・公社の借家」は低下している。

（表 6-1、表 6-2）

表 6-1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移
—（昭和 60 年～令和 2 年）

年次	総数	持ち家	民営の借家	（世帯）		
				公営の借家、 都市再生機構 （公団）・公社の 借家	給与住宅	間借り
昭和60	239,034	172,832	41,107	15,400	8,265	1,430
平成 2	256,747	182,982	46,998	16,834	8,628	1,305
7	285,038	194,166	59,812	18,093	10,086	2,881
12	302,721	207,355	64,273	18,376	9,759	2,958
17	315,765	216,974	69,880	18,341	8,020	2,550
22	322,844	223,829	70,967	17,432	7,769	2,847
27	325,739	227,260	72,621	16,040	6,733	3,085
令和 2	334,255	232,012	75,827	13,741	8,420	4,255

※ 住宅以外に住む一般世帯を除く

表 6-2 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯の割合の推移
—（昭和 60 年～令和 2 年）

年次	持ち家	民営の借家	（%）		
			公営の借家、 都市再生機構 （公団）・公社の 借家	給与住宅	間借り
昭和60	72.3	17.2	6.4	3.5	0.6
平成 2	71.3	18.3	6.6	3.4	0.5
7	68.1	21.0	6.3	3.5	1.0
12	68.5	21.2	6.1	3.2	1.0
17	68.7	22.1	5.8	2.5	0.8
22	69.3	22.0	5.4	2.4	0.9
27	69.8	22.3	4.9	2.1	0.9
令和 2	69.4	22.7	4.1	2.5	1.3

※ 表 6-1 と同じ